

ここでは、総合計画第3編「重点プロジェクト」、第4編「施策分野別の基本計画」に掲げる計画の実現に向けた方策、実効性を確保するための取り組みを示します。

## 計画推進に向けた取り組み

### 1 住民自治の活性化

担当：総合政策課／総務課／商工観光推進室

#### ①住民自治協議会運営交付金交付事業 【200万円】

町内4地区の自治活動の充実と活性化を図るため、運営交付金をそれぞれの協議会へ交付して支援。

#### ②桑折町表彰式 【120万円】

桑折町表彰条例に基づき、顕彰に値する個人・団体を表彰。  
開催予定：令和3年11月中旬



▲長年の功績をたたえ、町の発展に貢献したみなさんを表彰

### 2 行政機能の強化

担当：税務住民課／総合政策課

#### ①窓口業務の充実 【3,773万円】

※うち、国県補助金等【325万円】  
※手数料【558万円】

戸籍・住民基本台帳システムを適正に管理・運用するとともに、予約制による証明書交付窓口時間延長などを実施。



▲来庁者の多い窓口を1階に集約配置

#### ②証明書等コンビニ交付サービス 【340万円】

町民の利便性向上のため、住民票及び印鑑登録証明書を、全国のコンビニエンスストア等に設置されているマルチコピー機でマイナンバーカードを使って発行できるサービスを実施。

#### ③マイナンバーカード交付推進業務 【1,627万円】

※うち、国県補助金等【1,626万円】

今後のデジタル社会の構築に向けて必要不可欠となるマイナンバーカードのさらなる普及率向上に努める。

#### ④新総合計画策定業務 【289万円】

ウイズコロナ・アフターコロナの社会情勢を見据えながら、町が目指す10年後の将来像実現に向け、広く町民の意見を聞きながら新総合計画を策定。

#### ⑤デジタル化推進事業【新規】 【0万円】

ICTやAI等の活用推進に向けて、庁内推進会議の設置やアドバイザーの招聘等の体制整備に取り組む。

#### ⑥経済センサス活動調査【新規】 【722万円】

※うち、国県補助金等【717万円】

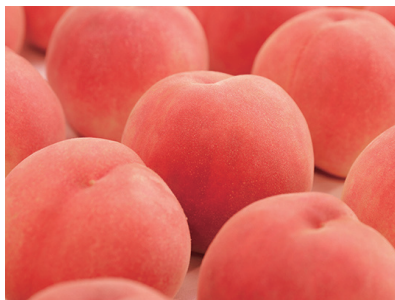
産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を地域別に明らかにするために国・県・町が一体となり調査を実施。

### 3 健全な財政運営

担当：総務課／税務住民課

#### ①ふるさと納税関連事業 【3,868万円】

ふるさと納税業務を民間に委託し、効率化と制度PRを図りながら目標額9,000万円を目指すほか、返礼品発送を通して、地域振興と町の魅力を発信。



▲桃をはじめとした、桑折町産の特産品を返礼品として提供

#### ②町税等のコンビニ収納・口座振替利用促進 【340万円】

納期内納付率向上のため、コンビニ納付制度の継続及び周知とともに、口座振替制度の促進を図る。

### 4 広報・広聴の充実

担当：総合政策課

#### ①広報こおり発行・町ホームページ運用管理業務 【674万円】

町の政策や施策を円滑に推進するため、広報紙や町ホームページ、各種SNS等で、広報活動の充実に取り組む。また、動画やメディア等を活用し、町内外に向けて幅広く情報発信に取り組む。



▲町民が主役の笑顔あふれる広報紙

#### ②メール配信サービス業務 【18万円】

町のメールマガジン登録者に対し、観光・健康・防災など、登録者が希望する分野の情報を随時配信する。



▲知りたい情報をタイムリーに配信

#### ③町勢要覧作成【新規】【36万円】

役場新庁舎完成に合わせ、町の情勢や現況を写真や図などを使い、本町のまちづくりについてわかりやすく紹介する冊子を作成。